第36回原子力安全文化有識者会議　議事概要

○ 開催日時　2026年10月5日（月） 14時30分～17時00分

○ 開催場所　松江市総合文化センター「プラバホール」 2階大会議室

○ 出 席 者 〔社外委員〕梅林委員、小椋委員、亀城委員、児玉委員、高尾委員、服部委員

※山浦委員はご欠席

〔社内委員〕三村副社長

※谷浦常務はご欠席

〔同　　席〕井田島根原子力本部副本部長

〔幹　　事〕岩崎原子力安全監理部門長

○ 議事内容

1. 開会あいさつ（岩崎幹事）

- 島根原子力発電所2号機につきましては、本年2月から実施しておりました第18回定期事業者検査を終え、9月16日に営業運転を再開しました。これもひとえに関係する多くの皆さまのお陰と心より御礼を申しあげます。3号機の審査対応は原子力規制委員会への説明が一段落し、現場では安全対策工事が本格化しております。また、1号機の廃止措置作業も計画的に取り組んでおります。
- 現在、発電所構内では約5,500人が働いていますが、「地域・社会のみなさまからの信頼」を何よりも大切に、社員と協力会社の一人ひとりが、それぞれの職場で日々誠実に業務に取り組んでまいります。また、安全で安心して働くことが出来る、風通しのよい職場を目指してまいります。
- 本日は忌憚のないご意見・ご提言をいただき、今後の電源事業本部、原子力安全監理部門の取り組みに反映し、原子力安全文化育成・維持の一層の強化に努めてまいります。

2. 議事

(1)原子力安全文化育成・維持活動の実施状況、原子力安全文化の状態の監視・評価活動の実施状況　他

資料に基づき、平田電源事業本部部長、松本原子力安全監理部門部長から説明し、質疑を行った。
主な意見・提言は以下のとおり。

【共通の意見・提言】

（安全文化の取り組みに関する情報発信）

・原子力発電を支える重要な基盤である安全文化について、中国電力の取り組みや強みを積極的に発信していくことは、地域との対話や安心につながると考える。他電力の事案により不安が広がる中、安全文化に対する考え方や取り組みを外部に発信することが重要と考える。

（安全文化の取り組みの地域への展開）

・安全文化に関する取り組みは、中国電力の無形資産として高く評価できる。今後は、行政や地域住民との対話を通じて、地域の無形資産として共に作り上げていくことが重要と考える。

（変化に応じた安全文化の発展）

・安全文化育成に向けた将来のロードマップが示され、経営層と発電所員との双方向のコミュニケーションや意見交換の場が設けられていることを評価する。安全文化は固定されたものではなく、状況に応じて変化し、改革していくものであることから、今後どのような将来像を描き、取り組みを発展させていくのか注目したい。

（安全文化育成・維持に向けた道筋の明確化）

・安全文化そのものを直接評価することは難しいため、安全文化が根付くための体制、規則、意識付けなどの仕組みと、安全文化の育成・維持とを分けて捉えることが有効と考える。その上で、取り組みから成果に至る道筋や目標、マイルストーンを、ロジックモデルのような形で整理することも一案である。

【安全文化の育成・維持活動に関する意見・提言】

（小さな事象が重大事故に至らないための取り組み）

・不適合の多くはC・Dグレードであるものの、小さな事象が大きな事故につながる可能性もあることから、協力会社との対話や現場確認を継続し、十分注意して取り組むことが必要である。

（他社事例の教育への活用）

・中国電力の過去事例に加え、他社事例についても幅広く共有し、教育に活用することが望ましい。

（人間の弱さを踏まえた安全文化の維持・向上）

・他社事例や企業不祥事の事例を踏まえると、人間や組織はさまざまなプレッシャーの影響を受ける可能性がある。こうした人間や組織の弱さを念頭に置きながら、安全文化の維持・向上に取り組むことが必要である。

（人のミスを前提とした安全文化の育成）

・列車事故の事例が示すように、一人ひとりの判断や行動が重大な事故につながる可能性がある。人はミスをすることを前提に、チェックやフォローが確実に機能する仕組みを維持・向上させるとともに、安全文化の育成に継続して取り組んでいただきたい。

（ヒューマンエラーを誘発しない環境づくり）

・近年の安全対策では、ミスをした個人だけでなく、その背景にある環境や組織要因に着目することが重要とされている。ミスを誘発しない環境づくりや、気付きや意見を発信しやすい組織風土の醸成に取り組んでいただきたい。

（体験を通じた安全意識の向上）

・安全意識の向上には、知識の習得に加え、危険を疑似体験するなど、実感を伴う教育も有効と考える。

【監視・評価活動に関する意見・提言】

（社会視点を踏まえた監視・評価活動）

・原子力安全監理部門は、実施部門との連携や納得感を大切にしながらも、社外・社会の視点にも目を向け、内向きに偏ることなく、幅広い視点から業務を進める必要がある。

（安全文化活動の社内外における認知）

・原子力安全監理部門の存在意義や活動について、社員一人ひとりが理解し、同部門の活動があることで安心して業務に取り組めると認識するような状態は、安全文化が中国電力に根付いていることを示す一つの姿であると考える。まずは、原子力安全監理部門の活動が社内で十分に理解・認知され、そのことが一般社会における理解・認知の礎となると考える。

【その他のご意見】

（フィジカル AI 等の新技術の活用）

・将来的な人材不足への対応や業務品質の向上に向けて、人の作業を支援するフィジカル AI など、新たな技術の活用が一つの有効な方法になると考える。

（2）情報提供：島根原子力発電所の状況他

資料に基づき、荒芝電源事業本部部長から情報提供を行った。

主な意見・提言は以下のとおり。

【その他のご意見】

（将来を見据えた人材確保と育成）

・人口減少社会の中で、原子力発電所の建設、運転および保守を担う人材の確保や、技術・技能の継承が重要な課題になると考える。工業高校をはじめとする教育機関との連携や若年層への働きかけなど、将来を見据えた人材育成も有効な方策と考える。

3. 閉会あいさつ（岩崎幹事）

・ 本日は、さまざまなご意見、ご提言をいただきまして、ありがとうございました。
・ 原子力安全文化の取り組みについて、以下のようなご意見をいただきました。
  －他電力の事案を踏まえ、地域の安全・安心を確保していく上で、中国電力の取り組みを発信することが必要ではないか
  －他社事例を教育に活用することが望ましい
  －安全文化の取り組みは、中国電力の無形資産であり、地域の資産として共有していけないか
  －列車事故などの事例を踏まえ、人はミスをすることを前提に、チェックやフォローが確実に機能する仕組みを維持・向上させるとともに、安全文化の育成に継続して取り組む必要がある
  －原子力安全監理部門は、実施部門との連携を大切にしながらも、社会の視点を踏まえ、内向きに偏ることなく、幅広い視点から業務を進める必要がある
・ 本日いただいたご提言を踏まえ、当社および協力会社が一体となって、原子力安全文化育成・維持の一層の強化に努めてまいりたいと考えております。また、こうした取り組みの状況につきましては、今後も適宜この有識者会議に報告してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

以 上